

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月31日から無期限です。
運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

アムンディ・ターゲット・ ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第46期（決算日 2023年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

> 3089064・3098838 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
42期 (2021年8月20日)	45,098	0	1.9	1,880.68	△ 3.0	96.6	—	2,843
43期 (2022年2月21日)	46,230	0	2.5	1,910.68	1.6	97.6	—	2,554
44期 (2022年8月22日)	49,989	0	8.1	1,992.59	4.3	97.2	—	2,573
45期 (2023年2月20日)	51,589	0	3.2	1,999.71	0.4	96.9	—	2,764
46期 (2023年8月21日)	61,460	0	19.1	2,241.49	12.1	97.1	—	44,631

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

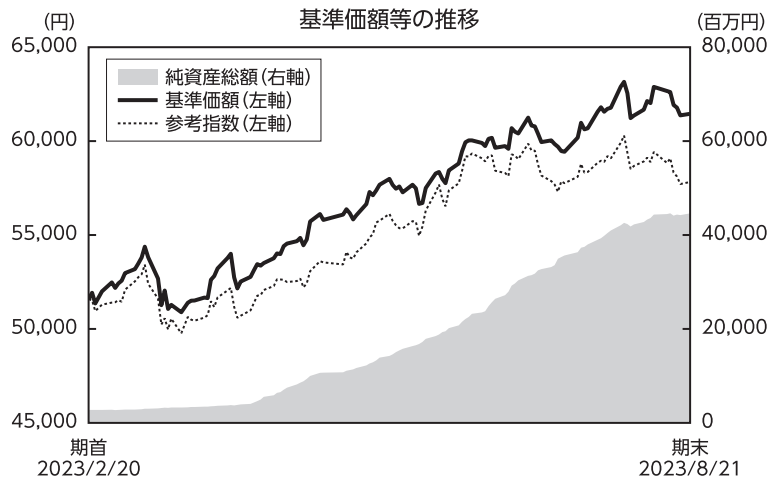
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2023年2月20日	51,589	—	1,999.71	—	96.9	—
2月末	52,192	1.2	1,993.28	△ 0.3	97.4	—
3月末	53,228	3.2	2,003.50	0.2	96.4	—
4月末	55,730	8.0	2,057.48	2.9	97.2	—
5月末	56,663	9.8	2,130.63	6.5	97.4	—
6月末	60,412	17.1	2,288.60	14.4	97.5	—
7月末	62,902	21.9	2,322.56	16.1	97.5	—
(期末)						
2023年8月21日	61,460	19.1	2,241.49	12.1	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第46期首	51,589円
第46期末	61,460円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	19.1%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2023年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 円安・米ドル高の影響を受けて、輸出企業株が堅調だったこと (期を通して)
- ② 金融システム懸念の後退 (2023年3月中旬以降)
- ③ 東証による企業改革への期待 (2023年3月以降)

下落要因

- ① 米国のSVB (シリコンバレーバンク) の経営破綻による金融システム不安 (2023年3月中旬)
- ② 日銀による長短金利操作が修正されるとの思惑 (2023年7月中旬)
- ③ 米国のインフレ懸念の長期化 (2023年8月以降)

【投資環境】

＜国内株式市場＞

期初の国内株式市場は、円安・米ドル高に支えられた輸出企業株を中心に上昇しました。2023年3月に入ると、米国のSVB（シリコンバレーバンク）が経営破綻に陥り、金融システム不安が広がると世界的に株式市場は大きく下落しました。さらにクレディ・スイス・グループが財務報告の内部管理に重大な弱点があったと発表したことから、株式市場は一段安となり、3月中旬に期中最高値を付けました。しかし、UBSがクレディ・スイス・グループの買収で合意し、米国では当局が中小銀行の預金を保護する意向を示したことから、金融システムへの懸念が後退し、世界的な株式市場の反発に歩調を合わせ、国内株式市場も切り返す展開となりました。その後は、東証による企業改革への期待や、植田日銀新総裁が早期の金融政策変更を否定したことに加え、米国の著名投資家のウォーレン・バフェット氏が来日し、日本株への投資報道も追い風となり、6月末にかけて上昇基調で推移しました。7月中旬には日銀による長短金利操作が修正されるとの思惑から軟調な展開が続きました。日銀の金融政策決定会合で10年国債利回り操作の運用が柔軟化されましたが、金利の上昇が限定的であったことから買い安心感が広がり、8月初めに期中最高値を付けました。その後は米国のインフレ懸念の長期化で米国株市場がさえない展開となり、国内株式市場も上値の重い展開で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。新規銘柄の組入れに当たっては、運用方針に基づき割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄を売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

＜要因分析＞

当ファンドのパフォーマンスは、銘柄選択効果がプラスに寄与し、株式市場の収益率を上回りました。東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する企業価値向上策の開示要請も追い風となりました。

個別銘柄では、路線トラックのセイノーホールディングスが最もプラスに貢献しました。同社は、「成長と適切な資本政策により、PBR1倍超の早期実現に向けROE（自己資本利益率）8.0%以上を目指す」と発表し、その施策として「DOE（株主資本配当率）を2.4%から4.0%以上へ」変更を行いました。さらに、2,100万株（発行済み株式総数の11.2%）の自社株買いも発表して株価は急騰しました。

期中の株式市場は上昇基調で推移し、日経平均株価が33年ぶりにバブル後の最高値を更新する中、当ファンドの収益率に大きくマイナスに寄与した銘柄はありませんでした。

＜議決権行使＞

当ファンドの運用チームは、日本企業のガバナンス向上が長期的な株主利益の最大化に寄与し、投資家利益の拡大のみならず日本社会の活性化をもたらすと信じています。また、安心して長期投資を続けるためには、透明性が高く効率的で、今後数世代にわたる経営陣の変化においても耐えられる強固で健全なガバナンス体制が不可欠です。そのために議決権行使を重視しており、企業との意見交換も考慮し、1社ごとに判断を行っています。2022年7月から2023年6月に開催された株主総会における議決権行使は以下の通りです。

2022年7月から2023年6月の株主総会における議決権行使結果

1. 会社提案議案に対する賛成・反対の議案件数

(銘柄・総会数 64)

会社提案議案		賛成	反対	反対比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	441	114	20.5%
	監査役の選解任	42	25	37.3%
	会計監査人の選解任	0	0	—
役員報酬に関する議案	役員報酬 ^(※1)	22	3	12.0%
	退任役員 ^(※1) の退職慰労金の支給	0	0	—
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	47	0	0.0%
	組織再編関連 ^(※2)	0	0	—
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	3	100.0%
	その他資本政策に関する議案 ^(※3)	0	0	—
定款に関する議案		11	3	21.4%
その他の議案		0	0	—
合計		563	148	20.8%

2. 株主提出議案に対する賛成・反対の議案件数

(銘柄・総会数 3)

株主提案議案		賛成	反対	反対比率
合計		5	7	58.3%

(※1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(※2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

東証が2023年3月末にPBR1倍割れの企業に対して改善策を開示するよう正式に要請しました。これに呼応して日本企業にこれまでみられなかったような動きが起きています。当ファンドが2022年12月末のポートフォリオでトップの保有としていた大日本印刷は真っ先に動きました。同社は2023年2月に新中期経営計画の方針として、ROE10%を目標としPBR1.0倍超の早期実現を目指して過去最大規模の自社株買いを計画していると発表しました。これまで日本の伝統的な大企業が、PBR1倍という明確な水準に触れてそれを公表するということはありませんでした。また資本政策についても過去にみられなかった規模であり、企業の本気度がうかがえます。

2023年7月末時点で、日本の上場企業の約半分が未だにPBR1倍割れしている状況です。PBR1倍という分かりやすい目標が掲げられたことで、これまで停滞していた多くの企業の株主価値向上が期待され、日本の株式市場全体が活性化されることが予想されます。

今後の課題は継続性であると考えます。過去にも小泉構造改革やアベノミクスの時のように日本企業の変革期待はありましたが、継続性に欠けていたため期待倒れに終わりました。日本企業が緊張感をもって企業価値向上を継続していくように、当ファンドは経営陣と積極的に対話し、パフォーマンスの向上に努める方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第46期 (2023年2月21日 ～2023年8月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	530円 (249) (249) (31)	0.932% (0.439) (0.439) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	169 (169)	0.298 (0.298)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	6 (3) (2) (1)	0.011 (0.006) (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	705	1.241	

期中の平均基準価額は56,854円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

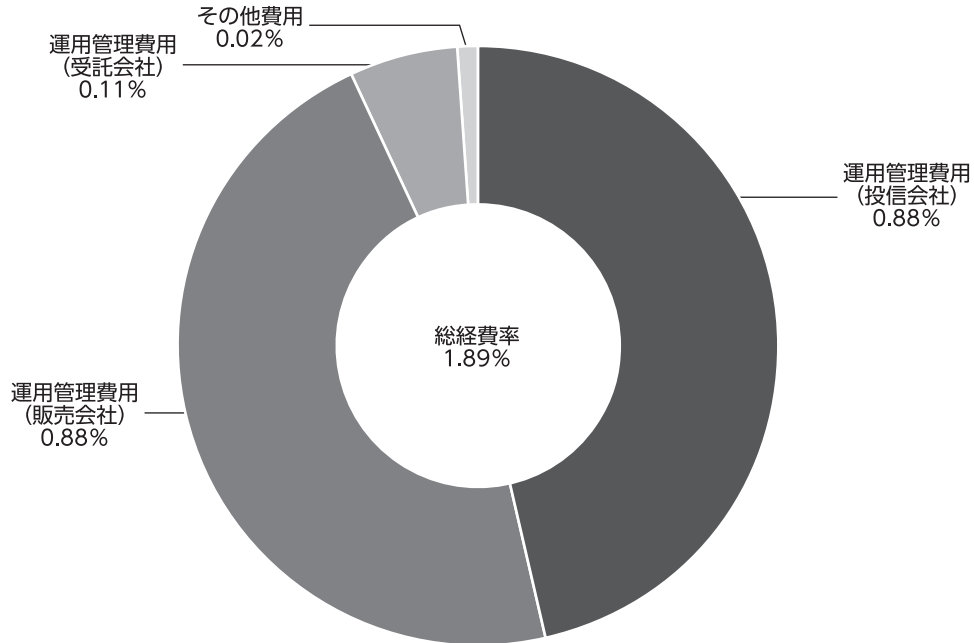
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 24,869	千円 43,468,658	千株 2,579	千円 5,465,104

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,933,762千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,153,505千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.85

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リコー	1,419.3	1,660,776	1,170	東京製鐵	634	1,080,434	1,704
凸版印刷	408.2	1,272,782	3,118	大日本印刷	101.2	408,700	4,038
NOK	642.9	1,250,291	1,944	アマダ	211.5	290,461	1,373
テイ・エス テック	691.3	1,243,904	1,799	鹿島建設	133.6	276,455	2,069
杏林製薬	684	1,197,364	1,750	エンブラス	43.3	241,230	5,571
しずおかフィナンシャルグループ	1,095.6	1,150,665	1,050	ワキタ	174.6	225,500	1,291
美津濃	291.1	1,063,245	3,652	芝浦機械	48	206,314	4,298
牧野フライス製作所	195	1,051,607	5,392	日本ゼオン	128.4	195,094	1,519
京セラ	144	1,045,693	7,261	ADEKA	65.6	170,511	2,599
マブチモーター	263.9	1,032,916	3,914	東亜建設工業	54.1	166,197	3,072

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年8月21日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.8%)			
ミライト・ワン	43.6	607	1,134,786
大林組	—	656.5	837,365
鹿島建設	34.3	—	—
東鉄工業	—	85.1	229,259
日本道路	—	79.6	722,768
東亜建設工業	11.9	—	—
きんでん	20.6	—	—
大気社	11.3	—	—
食料品(2.7%)			
ニッポン	32.2	491.8	990,977
江崎グリコ	7.8	—	—
フジッコ	11	100.7	193,344
理研ビタミン	13.7	—	—
繊維製品(6.9%)			
グンゼ	10.3	201.4	901,265
日本毛織	39.8	515.6	613,564
ワコールホールディングス	—	219.7	676,676
T S Iホールディングス	—	1,140.3	797,069
パルプ・紙(0.5%)			
ザ・パック	1.1	78.2	237,728
化学(9.8%)			
東ソー	27.4	494.8	890,392
堺化学工業	10.3	—	—
保土谷化学工業	6.2	124	392,460
三菱瓦斯化学	23.2	427.4	834,284
住友ベークライト	17.6	—	—
日本ゼオン	35.2	433.7	647,514
タキロンシーアイ	35.1	—	—
リケンテクノス	31.4	425.1	278,440
日本化薬	34.8	613.8	772,160
三洋化成工業	9.7	—	—
藤森工業	—	125.3	442,309
医薬品(5.7%)			
鳥居薬品	14.8	214.6	775,779

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
杏林製薬	30.5	714.5	1,238,943
あすか製薬ホールディングス	14.7	271.6	447,325
石油・石炭製品(0.8%)			
ニチレキ	14.9	153.5	328,029
ゴム製品(-%)			
ニッタ	12.4	—	—
鉄鋼(2.2%)			
丸一鋼管	18.3	274.5	956,632
金属製品(2.0%)			
横河ブリッジホールディングス	14.4	—	—
ノーリツ	—	356.2	552,110
パイオラックス	—	155.2	331,972
機械(8.3%)			
芝浦機械	8.3	—	—
アマダ	41.7	—	—
アイダエンジニアリング	57.7	636.4	604,580
牧野フライス製作所	8.7	203.1	1,238,910
旭ダイヤモンド工業	—	647.6	567,945
月島ホールディングス	—	90.6	114,065
アイチ コーポレーション	—	73.9	67,101
椿本チエイン	8.9	117.3	433,423
グローリー	17	—	—
日本トムソン	—	1,008.5	551,649
電気機器(18.5%)			
デンヨー	17.5	221.4	428,851
マブチモーター	14.5	252.4	1,094,406
電気興業	9.3	—	—
E I Z O	4.4	177.6	843,600
アルプスアルパイン	—	759.8	889,345
ヨコオ	—	168	271,656
マクセル	30.4	550.5	822,447
エスベック	10.8	—	—
コーセル	12.7	—	—
京セラ	11.4	155.3	1,116,607
ニチコン	26.1	—	—

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KOA	-	441	763,371
リコー	99.5	1,515.2	1,765,208
輸送用機器 (10.4%)			
東海理化電機製作所	33.9	406.8	890,485
NOK	-	642.9	1,220,867
SUBARU	36.1	167	439,878
エフ・シー・シー	30.5	383.7	719,053
ティ・エス テック	30.7	720.9	1,232,378
精密機器 (2.7%)			
ニコン	24.5	257.1	398,505
ノーリツ鋼機	-	292.4	791,526
その他製品 (8.9%)			
凸版印刷	-	408.2	1,327,874
大日本印刷	28.4	-	-
三菱鉛筆	23.4	209.4	375,663
タカラスタンダード	29.3	309	569,487
コクヨ	28.4	144.4	316,669
美津濃	15.3	287	1,271,410
陸運業 (3.9%)			
丸全昭和運輸	10.1	174.8	679,098
セイノーホールディングス	32.4	490.2	999,272
倉庫・運輸関連業 (-%)			
上組	7.6	-	-
情報・通信業 (2.2%)			
スカパーJ SATホールディングス	-	1,135.8	714,418
テレビ東京ホールディングス	-	75.4	222,580

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (1.8%)				
ドウシシャ	13.5	-	-	
キヤノンマーケティングジャパン	2	-	-	
三愛オブリ	14.9	-	-	
ワキタ	29.5	-	-	
スズケン	-	194.2	783,597	
小売業 (-%)				
ドトール・日レスホールディングス	31	-	-	
銀行業 (3.0%)				
しずおかフィナンシャルグループ	43.6	1,138	1,289,354	
保険業 (1.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.7	147.9	754,290	
T&Dホールディングス	20.6	-	-	
サービス業 (1.2%)				
応用地質	-	199.3	531,333	
合計	株数・金額	1,473	23,763	43,324,068
	銘柄数<比率>	66	61	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2023年8月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	43,324,068	95.8
コール・ローン等、その他	1,886,074	4.2
投資信託財産総額	45,210,142	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,210,142,226円
コール・ローン等	1,841,415,873
株式(評価額)	43,324,068,000
未 収 入 金	6,774,953
未 収 配 当 金	37,883,400
(B) 負 債	578,674,497
未 払 金	379,451,560
未 払 解 約 金	24,300,896
未 払 信 託 報 酬	173,254,391
未 払 利 息	5,499
そ の 他 未 払 費 用	1,662,151
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	44,631,467,729
元 本	7,261,868,582
次 期 繰 越 損 益 金	37,369,599,147
(D) 受 益 権 総 口 数	7,261,868,582口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	61,460円

(注記事項)

期首元本額	535,781,613円
期中追加設定元本額	6,924,248,998円
期中一部解約元本額	198,162,029円

■損益の状況

当期 (自2023年2月21日 至2023年8月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	95,119,243円
受 取 配 当 金	94,729,944
受 取 利 息	△ 1
そ の 他 収 益 金	826,262
支 払 利 息	△ 436,962
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,587,637,297
売 買 益	3,033,398,553
売 買 損	△ 445,761,256
(C) 信 託 報 酬 等	△ 175,111,552
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,507,644,988
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	217,261,620
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,644,692,539
(配 当 等 相 当 額)	(25,483,651,751)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,161,040,788)
(G) 計 (D+E+F)	37,369,599,147
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	37,369,599,147
追 加 信 託 差 損 益 金	34,644,692,539
(配 当 等 相 当 額)	(25,483,651,751)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,161,040,788)
分 配 準 備 積 立 金	2,724,906,608

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第46期
	(2023年2月21日～2023年8月21日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	51,460

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。